

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長塚 寛

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 042-642-3111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,990	13.2	228	—	284	—	237	—
22年3月期第3四半期	4,408	△24.1	△329	—	△328	—	△453	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.54	32.39
22年3月期第3四半期	△62.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11,198		10,124		89.6		1,369.86
22年3月期	11,103		10,039		89.2		1,355.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,032百万円 22年3月期 9,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	11.4	270	—	320	—	210	—	28.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 9,205,249株 22年3月期 9,205,249株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,881,679株 22年3月期 1,896,379株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 7,313,356株 22年3月期3Q 7,307,764株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済対策による消費の下支えなどにより緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や改善が進まない雇用情勢などにより景気回復のテンポは鈍化しており、依然として先行きの不透明感が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部業種では国内の設備投資に回復の動きが現れたものの、多くの業種では慎重な姿勢が続きました。また、成長が続く新興国に対する設備投資に重点を置くなど、国内から海外へという動きが顕著になりました。

このような情勢のもと、当社グループは期初より導入した事業部制によって、営業と技術がより一体となった事業活動を行った結果、当第3四半期連結累計期間における業績の状況につきましては、売上高は4,990百万円（前年同期比113.2%）、営業利益は228百万円（前年同期は営業損失329百万円）、経常利益は284百万円（前年同期は経常損失328百万円）となりました。また、四半期純利益は、特別利益として受取保険金76百万円、負ののれん発生益26百万円、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損108百万円、社葬費用13百万円を計上いたしました結果、237百万円（前年同期は四半期純損失453百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、高品質な自動車用鋼板などの輸出が好調に推移しましたが、鉄鋼生産量は一定の水準を維持するにとどまりました。そして、海外での旺盛な鉄鋼調達ニーズに応えるために現地製鉄所との提携を進めるなど、海外への設備投資に重点を移しましたが、中国、韓国、台湾等のアジア諸国における設備投資計画が一段落したため、唯一活発な設備投資が続くインドに世界中の競合メーカーが殺到し、熾烈な受注獲得競争が展開されました。このような状況において、当社グループは国内における品質改善のための設備投資の掘り起こしや、海外では中国工場で製作したコストダウン型自動識別印字装置による受注獲得に努めました。その結果、プロセス事業の売上高は1,590百万円、セグメント利益は142百万円となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、国内外におけるフラット・パネル・ディスプレイ需要が堅調に推移したことにより生産量が増加し、設備投資が活発化しました。さらに、スマートフォンの急速な普及により、中小型パネルの生産能力拡大のための設備投資が大幅に増加しました。このような状況において、当社グループはテンションメータや超音波オートワイドセンサの新型機を市場投入したことにより、張力制御装置や耳端位置制御装置は大きく売上高を伸ばしました。しかし、印刷業界は市場の成熟化により設備投資は引き続き抑制され、印刷向け装置の売上高は伸びませんでした。その結果、ウェブ事業の売上高は1,993百万円、セグメント利益は257百万円となりました。

③ 検査機事業

検査機事業において、無地検査装置は、液晶テレビやスマートフォン需要の高まりを受けた電子機器業界やフィルム関係の設備投資が活発に行われたことにより、第2四半期連結会計期間以降急速に受注が伸び、売上高は前年同期を上回りました。リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、車載電池関連の設備投資が本格化したことにより受注が伸び始めました。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、生傷センサの新規投入や生産体制の強化などにより、設備更新需要を漏れなく捉え着実に受注を獲得したことから、前年同期に比べ大きく売上高を伸ばしました。その結果、検査機事業の売上高は1,377百万円、セグメント利益は209百万円となりました。

当社グループは、制御及び検査の領域を合わせて新たな事業展開と市場拡大を図ることを目的とし、従来、検査機事業に属していた印刷品質検査装置をウェブ事業に移管しました。よって、当第3四半期連結会計期間から、印刷品質検査装置の業績は検査機事業からウェブ事業へと、セグメント別の業績の内訳を一部変更しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し11,198百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少147百万円、商品及び製品の減少54百万円、投資有価証券の売却等による減少138百万円、減価償却を主な理由とする有形固定資産・無形固定資産の減少63百万円などがあったものの、現預金の増加332百万円、仕掛品の増加184百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて10百万円増加し1,074百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少50百万円、未払費用の減少51百万円、負ののれんの償却による減少18百万円などがあったものの、未払法人税等の増加16百万円、未払消費税等の増加32百万円、役員賞与引当金の増加11百万円、工事損失引当金の増加33百万円、流動負債・その他の増加51百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて84百万円増加し10,124百万円となりました。これは、第3四半期連結累計期間における配当金の支払87百万円、時価下落による有価証券評価差額金の減少12百万円、為替換算調整勘定の減少25百万円、当社による子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少33百万円があったものの、四半期純利益237百万円があった事によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により481百万円増加し、投資活動により65百万円、財務活動により98百万円減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて298百万円増加し3,220百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は481百万円（前年同期比27百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加219百万円、役員退職慰労金の減少50百万円、負ののれんの発生益26百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益265百万円、キャッシュの流出を伴わない減価償却費108百万円や投資有価証券評価損108百万円、売上債権の減少139百万円、保険金の受取額121百万円があった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は77百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入120百万円、投資有価証券の売却による収入204百万円、貸付金の回収による収入29百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出145百万円、投資有価証券の取得による支出178百万円、貸付けによる支出33百万円、固定資産の取得による支出54百万円があった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は98百万円（前年同期比11百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額84百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、概ね当初に想定した範囲で推移しており前回発表（平成22年11月10日 決算短信）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

・ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

・ 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当第3四半期連結累計期間838千円)は、金額的重要性が無くなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

・ 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2,854千円であります。

・ 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は2,708千円であります。

・ 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は822千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186,863	2,854,430
受取手形及び売掛金	2,691,484	2,839,425
有価証券	136,665	137,729
商品及び製品	843,693	898,603
仕掛品	671,989	487,804
原材料及び貯蔵品	473,733	393,194
繰延税金資産	142,524	144,104
その他	164,792	162,332
貸倒引当金	△26,479	△22,840
流動資産合計	8,285,266	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,036	485,289
機械装置及び運搬具(純額)	138,908	158,445
工具、器具及び備品(純額)	55,371	67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,331,789	1,378,065
無形固定資産		
投資その他の資産	79,046	96,297
投資有価証券	991,089	1,129,735
繰延税金資産	711	711
破産更生債権等	17,807	26,412
その他	511,662	604,874
貸倒引当金	△19,133	△27,735
投資その他の資産合計	1,502,137	1,733,999
固定資産合計	2,912,974	3,208,361
資産合計	11,198,240	11,103,146

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,034	383,284
未払費用	211,449	262,449
未払法人税等	22,758	5,791
未払消費税等	33,790	1,471
役員賞与引当金	14,056	3,000
工事損失引当金	59,050	25,285
その他	203,259	151,822
流動負債合計	921,397	833,104
固定負債		
繰延税金負債	28,712	28,701
退職給付引当金	24,579	23,470
役員退職慰労引当金	28,073	78,974
負ののれん	42,391	60,688
その他	29,042	39,014
固定負債合計	152,800	230,849
負債合計	1,074,197	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,125,148
利益剰余金	4,166,303	4,016,060
自己株式	△1,279,525	△1,289,521
株主資本合計	10,086,188	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,940	6,889
繰延ヘッジ損益	2,222	—
為替換算調整勘定	△50,204	△24,779
評価・換算差額等合計	△53,922	△17,890
新株予約権	17,754	25,996
少数株主持分	74,022	107,044
純資産合計	10,124,042	10,039,192
負債純資産合計	11,198,240	11,103,146

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,408,249	4,990,334
売上原価	3,192,360	3,282,985
売上総利益	1,215,888	1,707,349
販売費及び一般管理費	1,544,952	1,478,665
営業利益又は営業損失(△)	△329,063	228,683
営業外収益		
受取利息	30,574	14,148
受取配当金	10,023	11,858
助成金収入	28,959	2,236
負ののれん償却額	18,959	18,297
その他	18,341	21,498
営業外収益合計	106,858	68,038
営業外費用		
支払利息	6,255	4,681
投資有価証券売却損	65,848	—
固定資産除却損	—	3,822
為替差損	14,110	—
手形売却損	—	2,733
その他	20,266	1,417
営業外費用合計	106,481	12,655
経常利益又は経常損失(△)	△328,686	284,067
特別利益		
関係会社株式売却益	7,999	—
受取保険金	—	76,595
貸倒引当金戻入額	60,842	—
負ののれん発生益	—	26,349
特別利益合計	68,842	102,945
特別損失		
投資有価証券評価損	31,170	108,117
子会社整理損	69,927	—
社葬費用	—	13,315
特別損失合計	101,098	121,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△360,942	265,578
法人税等	92,901	24,347
少数株主損益調整前四半期純利益	—	241,231
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△458	3,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△453,385	237,976

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,413,710	1,628,700
売上原価	1,087,063	1,032,443
売上総利益	326,647	596,257
販売費及び一般管理費	492,555	486,409
営業利益又は営業損失(△)	△165,908	109,847
営業外収益		
受取利息	7,627	5,353
受取配当金	2,437	3,142
助成金収入	27,197	—
負ののれん償却額	6,319	5,882
その他	8,810	6,942
営業外収益合計	52,392	21,320
営業外費用		
支払利息	1,460	1,731
投資有価証券売却損 為替差損	39,786	—
手形売却損	348	822
その他	—	853
営業外費用合計	10,750	680
営業外費用合計	52,344	4,087
経常利益又は経常損失(△)	△165,860	127,080
特別利益		
関係会社株式売却益	7,999	—
受取保険金	—	76,595
投資有価証券評価損戻入益	—	2,650
役員賞与引当金戻入額	—	2,556
貸倒引当金戻入額	18,943	—
特別利益合計	26,943	81,801
特別損失		
社葬費用	—	13,315
特別損失合計	—	13,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△138,916	195,565
法人税等	143,655	28,211
少数株主損益調整前四半期純利益	—	167,354
少数株主利益	1,614	1,178
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△284,187	166,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△360,942	265,578
減価償却費	121,537	108,679
のれん償却額	△18,959	△18,297
長期前払費用償却額	5,639	5,253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,448	11,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,038	4,808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,716	42,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,471	△50,900
受取利息及び受取配当金	△40,597	△26,006
支払利息	6,255	4,681
為替差損益 (△は益)	△471	6,115
負ののれん発生益	—	△26,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,447	108,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	65,848	△4,352
子会社整理損	69,927	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△7,999	—
固定資産除却損	2,854	3,822
受取保険金	—	△76,595
売上債権の増減額 (△は増加)	872,413	139,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312,423	△219,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,660	△25,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,198	△2,284
未払又は未収消費税等の増減額	△48,047	50,814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,353	34,637
その他	15,092	6,187
小計	453,111	342,368
利息及び配当金の受取額	40,231	22,974
利息の支払額	△6,255	△4,681
保険金の受取額	—	121,019
法人税等の支払額	△34,960	△8,659
法人税等の還付額	57,676	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,803	481,933

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,500	△145,048
定期預金の払戻による収入	—	120,369
固定資産の取得による支出	△62,984	△54,244
投資有価証券の取得による支出	△206,359	△178,440
投資有価証券の売却による収入	406,876	204,745
子会社株式の取得による支出	—	△5,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,318	—
関係会社株式の売却による収入	8,000	—
貸付けによる支出	△46,660	△33,497
貸付金の回収による収入	31,740	29,823
その他の支出	△10,007	△11,495
その他の収入	8,780	7,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,568	△65,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△29,028	△20,000
長期借入れによる収入	6,455	—
長期借入金の返済による支出	△7,279	—
少数株主からの払込みによる収入	20,000	—
自己株式の売却による収入	2	14
配当金の支払額	△84,008	△84,562
少数株主への配当金の支払額	△1,365	△1,137
その他	△11,329	△12,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,553	△98,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,894	△19,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,712	298,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,082,295	3,220,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,590,928	1,993,508	1,377,872	4,962,308	28,026	4,990,334	—	4,990,334
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,590,928	1,993,508	1,377,872	4,962,308	28,026	4,990,334	—	4,990,334
セグメント利益	142,420	257,301	209,756	609,477	2,393	611,870	△383,187	228,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△383,187千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、平成22年10月1日より「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。これにより第2四半期連結累計期間まで「検査機事業」に含まれていた「印刷品質検査装置」に関する各数値は、第3四半期連結会計期間以降は「ウェブ事業」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	463,433	728,739	425,639	1,617,811	10,889	1,628,700	—	1,628,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	463,433	728,739	425,639	1,617,811	10,889	1,628,700	—	1,628,700
セグメント利益	44,953	85,497	102,131	232,581	1,417	233,998	△124,151	109,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△124,151千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、平成22年10月1日より「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。これにより第2四半期連結累計期間まで「検査機事業」に含まれていた「印刷品質検査装置」に関する各数値は、第3四半期連結会計期間以降は「ウェブ事業」に含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。